

**経団連カーボンニュートラル行動計画**  
**2025 年度フォローアップ結果 個別業種編**

**2050 年カーボンニュートラルに向けた生命保険業界のビジョン**

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2021 年 9 月
将来像・目指す姿	
<p>【生命保険業界の環境問題における行動指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○気候変動問題等の環境問題への貢献           <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命保険会社等は、事業活動に伴う資源・エネルギーの消費量の削減、資源のリサイクルの推進、ESG 要素を考慮した資産運用等により、環境への負荷を低減し、気候変動問題をはじめとする環境問題の解決に貢献するよう努める。</li> </ul> </li> </ul> <p>【生命保険業界のカーボンニュートラル行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命保険業は、業務の特性上、電力・紙を中心にエネルギー・資源を消費する事業であることから、環境に配慮した事業活動を通じて、環境負荷の低減に努めるとともに、政府における 2050 年カーボンニュートラル目標を踏まえ、さまざまなステークホルダーとの連携を図り、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。</li> </ul>	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
<p>【生命保険業界のカーボンニュートラル行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○具体的な実行計画           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業活動における環境負荷低減               <ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動における省エネルギー・省資源・資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減にむけて、以下の取組みを行う。                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力については、省エネ設備の導入・運用改善、節電運動等を通じて消費量削減に努めるほか、グリーン電力の購入に努める。</li> <li>・その他エネルギーについても使用量削減に努める。</li> <li>・紙資源については、ペーパーレス化の推進等により、その使用量の削減に努める。</li> <li>・紙および事務消耗品のグリーン購入に努める。</li> <li>・廃棄物の分別回収の徹底に努める。</li> <li>・紙およびその他資源の再利用につながる取組みに努める。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2) 資産運用を通じた環境負荷低減               <ul style="list-style-type: none"> <li>ESG 投融資を通じて、環境問題を含む社会的課題の解決への貢献に努める。</li> </ul> </li> <li>(3) 環境啓発活動の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>環境保護に関する役職員に対する社内教育に取り組み、環境問題に対する意識の向上に努めることとし、生命保険協会としても会員各社における環境問題への意識向上に努める。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	

また、環境問題への取組みを広く社会に対して情報発信し、顧客・取引先等の環境問題への意識向上にも努める。

(4) 社会貢献活動の推進

生命保険会社等は、環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体等が実施する活動にも参加し、役職員がこれらの活動に参加できるよう、組織的な支援に努める。

(5) 環境関連法規の遵守

国および地方公共団体の定める環境保全に関する関連法規・ルールを遵守する。

(6) 持続的な環境取組の推進

「生命保険業界の環境問題における行動指針」および「生命保険業界のカーボンニュートラル行動計画」の取組状況を毎年検証し、必要な見直しを行うことにより、継続的な環境改善に努める。

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

## 生命保険業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	2030年度までに、2013年度比で床面積あたりの電力消費量におけるCO <sub>2</sub> 排出量を51%削減することを目指す。
	設定の根拠	<p>事業の規模の拡大・縮小等の影響を受けず、各社の取組成果が数値に反映される利点があることから、床面積あたりの電力消費量におけるCO<sub>2</sub>排出量を基準とした。</p> <p>政府の地球温暖化対策推進本部で決定された「日本のNDC（国が決定する貢献）」において、2030年度の業務その他部門の温室効果ガス排出量の目安が2013年度比約51%減とされたことから、同等の数値目標を設定した。</p>
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		<p>環境保護に関する役職員に対する社内教育に取り組み、環境問題に対する意識の向上に努めることとし、生命保険協会としても会員各社における環境問題への意識向上に努める。</p> <p>また、環境問題への取組みを広く社会に対して情報発信し、顧客・取引先等の環境問題への意識向上にも努める。</p> <p>生命保険会社等は、環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体等が実施する活動にも参加し、役職員がこれらの活動に参加できるよう、組織的な支援に努める。</p>
【第3の柱】 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		<p>生命保険会社等は、環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体等が実施する活動にも参加し、役職員がこれらの活動に参加できるよう、組織的な支援に努める（海外での環境保全活動を含む）。</p>
【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）		特になし。
その他の取組み・特記事項		<p>当業界では年1回のフォローアップを行い、業界のエネルギー消費量実績のフィードバックおよび各社における好取組事例の共有化等を通じ、環境問題への取組みの一層の推進を図ってきた。</p> <p>また、生命保険協会ホームページにおいて、生命保険業界における環境問題への取組状況を公表している。</p>

## 生命保険業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
標準産業分類コード：671生命保険業				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	41社	41社	41社	100%
市場規模	保険料等収入 43兆267億円	保険料等収入 43兆267億円	保険料等収入 43兆267億円	100%
エネルギー消費量	31万kl	31万kl	31万kl	100%
出所	業界統計			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		会員企業に対するアンケート調査	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		会員企業に対するアンケート調査	
CO2排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）			
生産活動量				
指標	床面積			
指標の採用理由	当業界は、非製造業であり電力消費量がCO <sub>2</sub> 排出量の大部分を占めている。電力消費量を算出するにあたり床面積を生産活動量とした。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	他業界団体に加盟する会員会社はないため、バウンダリー調整は不要。			
その他特記事項				

## 【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

### (1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2022年9月
削減目標	
2030年度までに、2013年度比で床面積あたりの電力消費量におけるCO <sub>2</sub> 排出量を51%削減することを目指す。	
対象とする事業領域	
全ての事業所における購入電力量	
目標設定の背景・理由	
事業の規模の拡大・縮小等の影響を受けず、各社の取組成果が数値に反映される利点があることから、床面積あたりの電力消費量におけるCO <sub>2</sub> 排出量を基準とした。 政府の地球温暖化対策推進本部で決定された「日本のNDC（国が決定する貢献）」において、2030年度の業務その他部門の温室効果ガス排出量の目安が2013年度比約51%減とされたことから、同等の数値目標を設定した。	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
本目標は、政府の地球温暖化対策推進本部で決定された「日本のNDC（国が決定する貢献）」において、2030年度の業務その他部門の温室効果ガス排出量の目安が2013年度比約51%減とされたことを踏まえて設定したもので、引き続き最大限の努力を継続することで到達可能となる水準である。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	
2014年9月～2020年7月	会社全体における床面積あたりの平均電力消費量が、2020年度水準を更に下回る水準になることを目指す。
2020年7月～2022年9月	2030年度までに、2013年度比で床面積あたりの電力消費量におけるCO <sub>2</sub> 排出量を40%削減することを目指す。

(2) 排出実績

	目標 指標 <sup>1</sup>	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	<input type="checkbox"/>	110.73		56.97	53.32		
生産活動量 (単位：千㎡)	<input type="checkbox"/>	15,628.53		14,056.62	13,632.01		
エネルギー-使用量 (単位：万kl)	<input type="checkbox"/>	48.25		32.33	30.67		
エネルギー-原単位 (単位：kWh/㎡)	<input type="checkbox"/>	114.9		95.3	93.2		
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位：kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	<input checked="" type="checkbox"/>	65.1	31.9	40.2	38.8		
電力消費量 (億kWh)	<input type="checkbox"/>	18.0		13.4	12.7		
電力排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	—	0.567	0.37	0.422	0.416		
調整後		調整後	調整後	調整後	要選択	要選択	
年度		2013	2030	2023	2024		
発電端/受電端		受電端	受電端	受電端	受電端	要選択	要選択
調整後排出量 <sup>2</sup> (万t-CO <sub>2</sub> )	—	110.73		56.97	53.32		

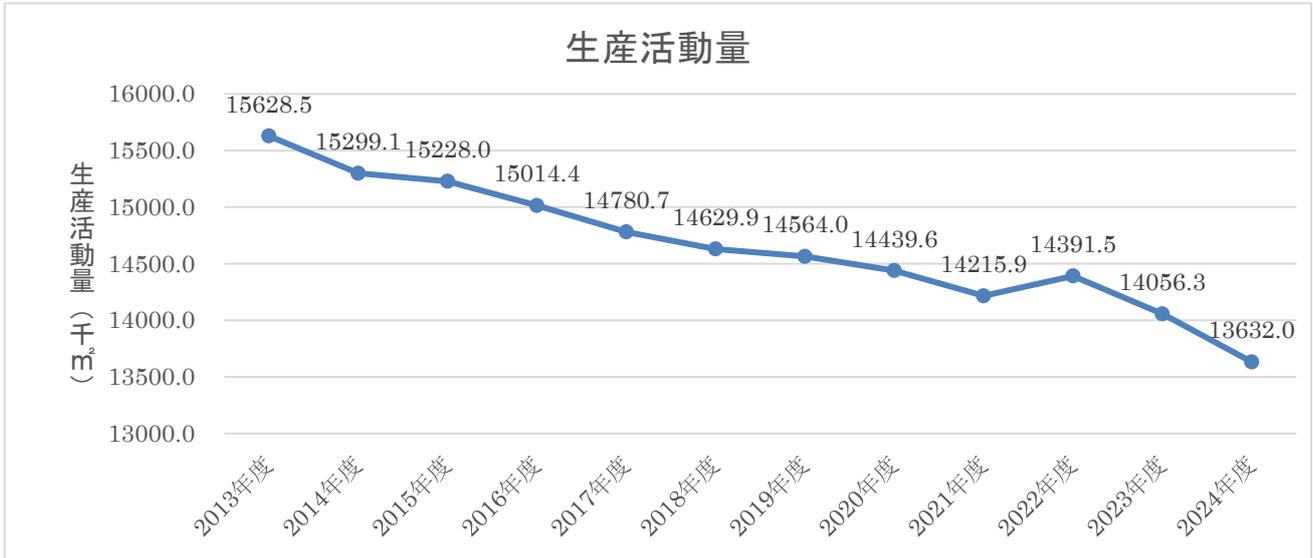
<sup>1</sup> 目標とする指標をチェック

<sup>2</sup> 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績】

生産活動量（単位：千㎡）：13,632.0（基準年度比▲12.8%、2023年度比▲3.0%）

＜実績のトレンド＞  
（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

当業界の生産活動量は床面積であり、オフィスの集約化等により減少傾向にある。

エネルギー消費量（単位：万kl）：30.7（基準年度比▲36.4%、2023年度比▲5.1%）

エネルギー原単位（単位：kWh/㎡）：93.2（基準年度比▲18.9%、2023年度比▲2.2%）

＜実績のトレンド＞  
（グラフ）



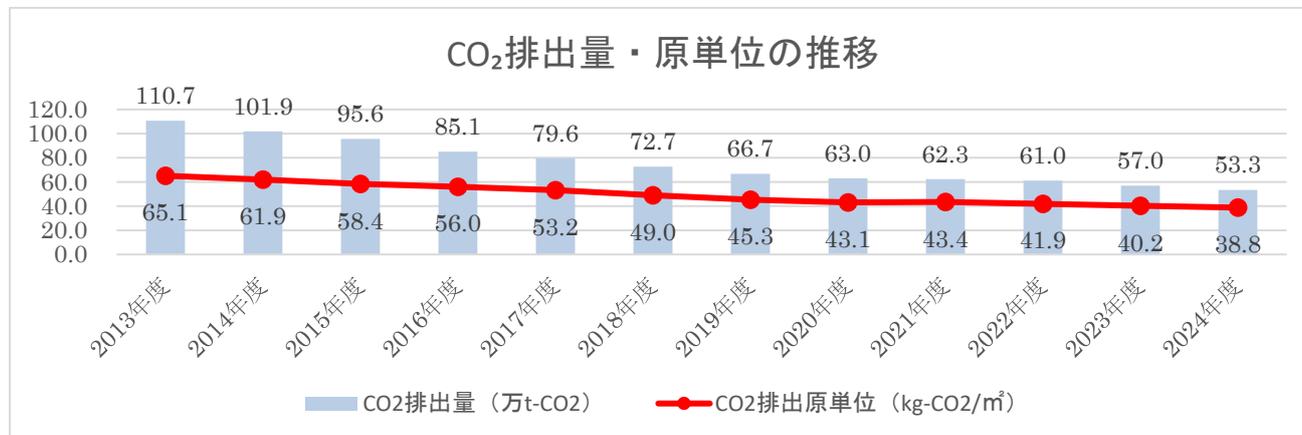
（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

当業界のエネルギー原単位は床面積あたりの電力消費量であり、低下傾向にある。2024年度は、LED照明をはじめとした省エネ効果の高い設備の導入により電力消費量が減少したため、床面積あたりの電力消費量は低下した。

CO<sub>2</sub>排出量（単位：万 t-CO<sub>2</sub>）：53.3（基準年度比▲51.8%、2023年度比▲6.4%）

CO<sub>2</sub>排出原単位（単位：kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>）：38.8（基準年度比▲40.5%、2023年度比▲3.6%）

<実績のトレンド>  
(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

当業界の CO<sub>2</sub> 排出原単位は床面積あたりの電力消費量における CO<sub>2</sub> 排出量であり、低下傾向にある。2024 年度は、「床面積あたりの電力消費量」および排出係数の低下に伴い、CO<sub>2</sub> 排出原単位が低下した。

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	▲40.4%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	▲3.5%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	79.2%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化	-	-	▲13.7%	▲3.1%
CO2 排出係数の変化	-	-	▲27.8%	▲1.4%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-	-	▲31.6%	▲2.2%
CO2 排出量の変化	-	-	▲73.1%	▲6.6%
【要因分析の説明】				
当業界の CO2 排出量の変化は、2013 年度からの変化を見ると経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化が大きく寄与している。				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況
②補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	2030年度までに、2013年度比で床面積あたりの電力消費量におけるCO <sub>2</sub> 排出量を51%削減することを目指すべく、事業活動における省エネルギー・省資源・資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減にむけて取り組んできた。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	会員会社における床面積あたりの電力消費量におけるCO <sub>2</sub> 排出量の推移を注視し、必要に応じて会員会社に対して更なる削減を呼びかける。
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
進捗率は79.2%となった。今後も最大限の努力を継続することで目標に到達可能であると考え、ビジネス環境の変化による床面積の減少等には注意する必要がある。また、炭素排出係数により実績が左右されるという不確定要素がある。	
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
高効率機器類・設備の購入・導入	-	費用対効果の検証
低排出ガス車の購入・導入	-	費用対効果の検証
テナントビルのリニューアル	-	費用対効果の検証

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年当たりの エネルギー削減量 CO <sub>2</sub> 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2024 年度	熱源トータル最適 制御システム (E-SCAT)	17,360,000 円	216,500kWh/年	20 年間
	新しい LED 照明器 具導入	10,000,000 円	12,580kWh/年	10 年間
	EV バイクの導入	828,000 円	0.0247kl/年	5 年間
	照明 LED 工事	35,200,000 円	117,000kwh/年	10 年間
	エレベータ更新	110,000,000 円	17,000kwh/年	20 年間
	最新型空調機への 更新	42,800,000 円	31,000kwh/年	7 年間
	省エネ型機器類・ 設備の導入	3,206,488,000 円	6,582,186kWh/年	10 年～20 年間
	省エネ型機器等設 備の導入	3,289,377,637 円	2,635,037kWh/年	15 年間
	高効率照明器具の 導入	759,000,000 円	419,000kWh/年	15 年間
	高効率空調機の導 入	592,000,000 円	635,000kWh/年	15 年間
	空冷式ヒートポンプ パッケージエアコンの更 新	1,590,000,000 円	540,231kWh/年	15 年間
	高効率照明器具へ の更新	337,000,000 円	135,203kWh/年	15 年間
	空調設備適正化に よる工事費用	231,223,864 円	7,223KWh/年	15 年間
	既存ビルの LED 化	-	-	20 年間
	高効率空調機器へ の入替	-	-	20 年間
	営業拠点の ZEB(Ready)水準で の建設	-	-	20 年間
	省エネ型設備機 器・高効率設備の 導入	2,105,000,000 円	1,500,000kWh/年	15 年間
	グリーンボンドへ の投資	8,100,000,000 円	-	-
	環境適合車両 (H V車等) の導入	64,200,000 円	32.2kl/年	10 年間
	再生可能エネ ルギーの導入	70,665,460 円	71,080,628kWh/年	-
水素燃料電池自動 車の導入	2,426,400 円	1.04kl/年	5 年間	
HV型社用リース 車の導入	805,000,000 円	521kl/年	5 年間	

【2024 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

当業界は、オフィスビル等の不動産を多く保有していること、営業車等の社用車を多く保有していることから、以下等の設備投資によりエネルギー消費量の削減に取り組んでいる。

- ・ 自社オフィスまたは自社保有ビルにおける高効率な空調機、照明器具 (LED)、変圧器の導入や、エネルギー管理システムの導入
- ・ 社用車へのハイブリッド車の導入

(取組実績の考察)

全社的に高効率機器の導入が拡大している状況である。

【2025 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

今後も、高効率な空調機や照明器具の導入を行っていく予定である。

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	再エネ電力由来クレジット、森林吸収由来クレジット等
クレジットの活用実績	自社排出量のオフセットに活用

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	非化石証書を購入し、使用電力の実質的な完全非化石化を図っている会社もある。
------------	---------------------------------------

(9) 本社等オフィスにおける取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

当業界の事業所の多くが本社等オフィスに該当するため。
----------------------------

本社オフィス等の CO<sub>2</sub> 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
床面積あたりの CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )												
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m <sup>2</sup> )												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

当業界の運輸部門における排出は限定的であると考えられるため。
--------------------------------

物流からの CO<sub>2</sub> 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
輸送量 (万トン)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
輸送量あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /トン)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トン)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

## 【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1		該当なし		
2				
3				

### 【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・生命保険協会において「気候変動の情報開示充実」をテーマに上場企業への協働エンゲージメントを実施している。
- ・株式運用においてはサステナビリティの諸要素を考慮したファンド運用を実践しており、エコプロダクトなど環境への配慮を成長に繋げることが出来る企業を積極的に評価している。また、債券運用では、グリーンボンドやトランジションボンドなどの環境配慮に繋がるテーマ債に対する投資を実施するなど、ESG要素を投資プロセスに組み込んだESGインテグレーションを実施。
- ・不動産投資においては、エネルギー効率の高い機器の導入や、BELSなどの第三者認証の取得を実施している。
- ・スチュワードシップ活動において、対話を通じた投資先企業の取組み（CO2排出削減、情報開示等）を後押ししている。
- ・環境保護団体等への寄付。
- ・環境保護やボランティア活動に関する社内研修の実施。
- ・ホームページやディスクロージャー誌による環境問題への取組状況を公表。

(取組実績の考察)

資産運用を通じた環境負荷低減の取組みなど、ファイナンスを通じて投融資先の脱炭素化に寄与している。

また、環境保護等に関する役職員に対する社内教育や、環境問題に対する意識の向上に努めるとともに、ボランティア活動等の社会貢献活動に取り組んでいる。

## (2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 保険契約に係る手続きの電子化、約款・帳票等の書類のペーパーレス化</li><li>・ こども向けの環境教育イベントを実施</li><li>・ 「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」への協賛</li><li>・ お客さまにお渡しするファイル等に環境配慮を示したマークを記載</li><li>・ 環境教育をテーマにした小学生向け出前授業の実施</li></ul>
国民運動への取組み
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 省電力対応</li><li>・ ビジネスカジュアル、オフィスカジュアル対応</li><li>・ リサイクル対応</li><li>・ フリーアドレスを活用したオフィス面積の削減</li><li>・ ボランティア休暇制度の導入</li></ul>
森林吸収源の育成・保全に関する取組み
<ul style="list-style-type: none"><li>・ お客さま等も招待した森林保全活動を実施</li><li>・ 苗木プレゼントによる育樹活動</li><li>・ 緑の募金への寄付による植樹</li><li>・ その他緑地保全活動、里山保全活動、森林保全活動に取り組んでいる</li></ul>

### 【2025年度以降の取組予定】

#### (2030年に向けた取組み)

投融資を通じて、環境問題を含む社会的課題の解決への貢献に努めるほか、これまで実施してきた上記の各種取組を引き続き実施する。

#### (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

同上。

## 【第3の柱】国際貢献の推進

### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1		該当なし		
2				
3				

#### 【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・ Net-Zero Asset Owner Alliance (AOA) への加盟
- ・ TCFD、TNFD 提言に沿った開示を実施

(取組実績の考察)

- ・ 特になし

#### 【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

引き続き、環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体等が実施する活動にも参加し、役職員がこれらの活動に参加できるよう、組織的な支援に努める（海外での環境保全活動を含む）。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

同上。

### (2) エネルギー効率の国際比較

該当なし

## 【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

## その他の取組み・特記事項

### (1) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

--

### (2) その他の取組み

#### ①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT (Science Based Target) への取組み等)

--

#### ②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

--

#### ③その他

--